



有価物収集の 資源化率の向上を

広次 忠彦 議員

ゴミ・有価物の12分別収集で新聞紙・その他紙類・布類の資源化率は100%。ところが、蛍光管等の資源化率は57・1%、缶・ビンは32・6%となっています。紙類・布類の資源化率が100%は、市民のみなさんは努力のあらわれ。

広次忠彦議員は、とりわけ資源化率が低い缶・ビンと蛍光管等の対策と全体の資源化率を高めるための対策を求めました。



小火器演習について説明する海兵隊(2006年2月)

環境部長は、「缶・ビンのなかに燃やせないゴミやふたつきのビンなどが出る。啓発活動や講習会を積極的に開催する」と答弁しました。

またゴミ焼却の助燃材の経費軽減で、財政負担を軽減する対策を求めました。

■米軍の日出生台演習中止を
この間、「運用上の都合」という理由で、演習が中止となったこともあり、来年実施されれば、4年ぶりの実施となります。米軍の演習は、県民・市民の安全をそこねる重大な問題です。演習はやめるように、国に要求することを求めました。

◆◆◆12月議会一般質問より◆◆◆



後期高齢者の葬祭費 未申請なくす最大限の努力を

福岡 健治 議員

大分県後期高齢者広域連合議会第2回定例会での私の質問で、葬祭費(死亡のさいに2万円が支給)の未申請が1773件あることが明らかにされました。これは全体の2割に上り、大分市関係は約300件と聞いています。把握が困難とのことで放置しておくことは許されません。広域連合事務局はもとより、市の関係部署の連携で、ご遺族など関係者に申請をしていただく最大限の努力をするよう求めました。

市民部長は、「未申請者の利益保護の観点から、広域連合と連携を図り、『葬祭費』未申請の減少に努める」と、積極的に取り組む姿勢を示しました。

■市長の総務省

「地域主権関係」の

顧問任命への決意は

釘宮市長は、「全国の市長を代



大分県後期高齢者医療広域連合第三回定例会で質疑する福岡



弊害拡大の 「隣接校選択制」は中止を かわのひろこ 議員

学校選択制は市内中心地域で、2年間の試行後、今年度から、本格導入されました。

11月末、希望校申請の締め切りの結果、6小中学校で受け入れ定員を超えました。抽選により、48名もの児童生徒たちが希望した学校には入れなくなります。「隣接校選択制」という制度が、子どもたちの心に傷を負わせることにならないか。また周辺地域で



休校中の今市小学校

は「隣接校選択制」によって生徒数が減少し、地域自治や学校自体の存立も危ぶまれていきます。

市内どこに住んでいても、地域格差をなくし、平等の授業を保障するのが、本来の義務教育のはずです。これに、逆行し子どもの心に傷をつけ、地域の自治を壊すような、学校選択制の弊害から見直し、中止を求めました。

教育部長は、「自ら就学する学校を選択できる機会の拡大を目的とする制度。制度の周知と理解が進むとともに、市民ニーズが高まっているものと考えている。今後とも学校、家庭、地域社会が一体となり、『地域の子は地域で守り育てる』ことを基本に、定員設定のあり方について検討するなど、本市の実情に即した制度に改善していく」と応えるだけにとどまりました。



就学援助制度の改善を

大久保 八太 議員

大久保八太議員は、就学援助制度の問題について質問しました。東大分校区に住む市民からの相談で、「10月に就学援助金もらえる」と思っていたら、いつまでたつても、通帳には振り込みがなく、先生に問い合わせしたら、申請していないからだといわれ、びっくりした。「市役所の子育て支援課にいったら、それは教育委員会だといわれ、たらいまわしされ、怒りをおぼえた」

「昨年は家庭訪問時に就学援助の話聞いていたの、昨年手続きをしたから、それでよいと思っていた。先生が担任をもちあがりであるのに、一声かけてくれれば、よかった。もっと学校現場に、周知徹底を図ってほしい」などの声を紹介し、市民に対し周知徹底を図ること、また入

学準備金が間に合うようにすること、さらに、就学援助の申込が遅れた場合は、年度当初にさかのぼって支給することを要求しました。

教育委員会教育監は、「年度当初の校長会などを通じて周知徹底に努めてまいりたい。また支給時期を早めることは困難」「追加申請については、年度当初にさかのぼっての支給は困難」と冷たい答弁に終始しました。

